

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社  
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 森野 勝久 TEL 06-6205-7194  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向けオンライン説明会。当社HPにて動画配信予定。）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	223,377	12.1	17,361	97.8	18,725	88.5	7,872	40.1
2021年3月期	199,210	△1.6	8,779	4.7	9,935	9.1	5,620	3.2

(注) 包括利益 2022年3月期 17,123百万円 (4.5%) 2021年3月期 16,393百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	302.18	—	10.9	10.5	7.8
2021年3月期	215.83	—	9.1	5.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 46百万円 2021年3月期 44百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	183,391	90,563	41.7	2,935.31
2021年3月期	172,553	76,771	39.4	2,612.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 76,487百万円 2021年3月期 68,043百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,834	△6,636	△10,737	17,407
2021年3月期	12,254	△910	△11,369	17,433

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,823	32.4	2.9
2022年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	2,605	33.1	3.6
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		35.9	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	2.8	6,000	△31.3	6,300	△33.0	2,200	△55.4	84.43
通期	232,000	3.9	12,500	△28.0	13,000	△30.6	5,800	△26.3	222.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	27,080,043株	2021年3月期	27,080,043株
2022年3月期	1,022,456株	2021年3月期	1,035,274株
2022年3月期	26,054,391株	2021年3月期	26,040,628株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書（2021年6月28日提出）の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】2【事業等のリスク】」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明（動画）の入手方法)

当社は、2022年5月23日（月）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会をオンラインにて開催する予定です。

この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	19
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いたものの、ワクチン接種の普及に伴う重症化リスクの低減などにより、持ち直しの動きがみられました。海外経済につきましては、米国を中心に回復が進んだ一方で、新型コロナウイルス感染症の影響に、地政学リスクの増大に伴う資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱などが加わり、年度後半にかけて不確実性が急激に高まる状況となりました。

国内市場におきましては、石化製品や木質原料などの原材料価格やエネルギーコスト、海運コストなどが上昇する厳しい状況が続く一方、外出自粛や在宅勤務の浸透により、自宅で過ごす時間が増え、より快適な住環境を求める消費者ニーズが高まり、新築住宅市場、リフォーム市場向けの需要が堅調に推移しました。公共・商業建築分野におきましては、商業施設・宿泊施設の工事減少の影響が続いたものの、当社独自素材「ダイライト」を基材として活用した不燃製品やオフィス等の音環境を改善する製品の採用が広がりました。また、これら堅調な需要による想定を上回る受注増に、世界的な海上輸送の混乱に伴う原材料の入荷遅れが重なり、第4四半期連結会計期間に建材事業の一部製品で納期遅延が発生し、受注を制限せざるを得ない状況となりました。

海外市場におきましては、国内同様に各種コストアップによる影響が続く中、米国を中心とした経済回復による家具・建材用途での需要増や南洋材合板の調達難に伴う代替需要増により、MDFに対する引き合いが強まる状況となりました。米国では、住宅需要の好調さが継続するとともに、木造住宅の構造材として使用されるLVLの販売価格に影響を与える木材製品の市況価格も高水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画『GP25 2nd Stage』（2019-2021年度）の最終年度にあたり、基本方針として掲げる「事業（市場）ポートフォリオの見直し」を着実に推し進めるべく、国内市場では、公共・商業建築分野に対しましては、抗ウイルス、不燃、吸音・防音などの機能製品の提案を進めるとともに、今年度新たに参画した他社共創型のコンソーシアムにおきまして、より快適なオフィス空間の提案力強化に向けた取り組みを進めました。住宅リフォーム市場に対しましては、在宅勤務時のワークスペースを確保する製品や工期短縮につながる製品の提案に加え、首都圏で手掛けるマンションリノベーションの拡大を図りました。

海外市場では、MDFの収益性改善に向けた構造改革を推進するとともに、上記のコストアップに対しまして、自助努力で吸収しきれない部分につきましては、売価への転嫁を進めました。また、住宅市場の好調が続く米国におきましては、グループ間連携強化によるLVLの安定供給や防腐LVL、高強度LVLなどの高付加価値製品の販売強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	199,210	223,377	24,167	12.1%
営業利益	8,779	17,361	8,582	97.8%
経常利益	9,935	18,725	8,790	88.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,620	7,872	2,252	40.1%

売上高につきましては、前期末に国内MDF販売子会社を売却したことに伴う減少や第4四半期連結会計期間における建材事業の一部製品の納期遅延・受注制限による販売減の影響はありましたものの、海外市場でのMDFやLVLの販売増に円安効果も加わり、増収となりました。

利益につきましては、米国でのLVLの販売価格が高水準で推移したこと、また、原材料等のコストアップに対しまして、合理化・コストダウンや売価への転嫁を進めたことにより増益となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、いずれも過去最高となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## (素材事業)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	80,692	100,177	19,484	24.1%
営業利益	3,732	12,958	9,225	247.2%

素材事業につきましては、売上高は、前期末に国内MDF販売子会社を売却したことに伴う減少はありましたが、海外市場でのMDFや米国住宅市場でのLVLの販売増、国内の新築住宅市場、リフォーム市場向けの畳用資材の販売増、公共・商業建築分野向けのダイライトの販売増などにより、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収効果に加え、原材料価格や海運コストの上昇に対し、合理化・コストダウンや売価への転嫁を進めたこと、また、米国における好調な住宅需要を背景に木材製品の市況価格が高水準で推移したことや、防腐LVLや高強度LVLといった高付加価値製品の拡販に努めたことなどにより、増益となりました。

## (建材事業)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	88,697	91,907	3,210	3.6%
営業利益	4,076	2,680	△1,396	△34.3%

建材事業につきましては、売上高は、第4四半期連結会計期間におけるドア・床材の納期遅延・受注制限による販売減の影響はありましたものの、第3四半期連結累計期間の新築住宅市場、リフォーム市場、公共・商業建築分野向けの床材・ドア・音響製品の販売増などにより、増収となりました。

利益につきましては、合板等の原材料価格の上昇に対し、合理化・コストダウンや売価への転嫁を進めたものの、納期遅延・受注制限による第4四半期連結会計期間の減収影響も重なったため、吸収するには至らず、減益となりました。

## (エンジニアリング事業)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	20,542	20,264	△278	△1.4%
営業利益	508	952	444	87.5%

エンジニアリング事業につきましては、オフィスビル等の内装工事の減少などにより減収となりましたものの、首都圏で手掛けるマンションリノベーションが好調に推移したことなどにより、収益性が高まり、増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額
資産	172,553	183,391	10,838
負債	95,781	92,828	△2,953
有利子負債	35,508	28,500	△7,008
純資産	76,771	90,563	13,791

資産につきましては、税金等調整前当期純利益の計上等による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比108億38百万円増の1,833億91百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の圧縮を進めたこと等による短期借入金及び長期借入金の減少等により、前連結会計年度末比29億53百万円減の928億28百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比70億8百万円減の285億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金及び非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末比137億91百万円増の905億63百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し174億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,254	16,834	37.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△910	△6,636	628.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,369	△10,737	△5.6%

営業活動の結果得られた資金は、168億34百万円（前年同期比37.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、66億36百万円（前年同期比628.7%増）となりました。これは、主に定期預金の預入等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、107億37百万円（前年同期比5.6%減）となりました。これは、主に借入金の返済等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	38.5	36.8	32.7	39.4	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	35.0	25.9	33.3	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	3.1	2.6	2.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.3	62.1	57.8	46.7	82.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 中期経営計画の振り返りと今後の見通し

(中期経営計画『G P 2 5 2nd Stage』(2019-2021年度)の総括)

当社グループは、80周年を迎える2025年にありたい姿を描いた長期ビジョン『G P 2 5』を策定し、「住宅用建材のメーカー」という姿から「建築資材の総合企業」へと成長することを目指し、事業活動を展開しております。長期ビジョン実現に向けたロードマップとして、1st、2nd、3rdの3ステップの中期経営計画を設定し、2019年3月期には、建築資材の総合企業への第一歩を踏み出すための基盤づくりを中心とした『G P 2 5 1st Stage』(2016-2018年度)が終了。2020年3月期からスタートした中期経営計画『G P 2 5 2nd Stage』(2019-2021年度)では、基本方針として、「Ⅰ. 成長戦略の加速」及び「Ⅱ. 経営基盤の強化」を掲げ、その達成度を計るための経営目標を設定し、各種施策を推し進め、2022年3月期に最終年度を終えました。特に成長ドライバーとして位置付ける海外市場での拡大につきましては、2020年3月期より新たに北米市場への展開を開始、その後の好調な米国住宅市場の需要を確実に取り込み、収益性を高めてまいりました。その結果、公共・商業建築分野など国内市場におきましては、コロナ禍の影響などにより目標未達となりましたものの、北米市場での展開が全体の業績を大きく牽引し、営業利益、営業利益率、親会社株主に帰属する当期純利益、ROE、自己資本比率など、売上高を除く経営目標を達成いたしました。なお、経営目標に対する実績は、次のとおりであります。

中期経営計画『G P 2 5 2nd Stage』経営目標に対する実績

(単位: 百万円)

## Ⅰ. 成長戦略の加速

	1st Stage 2019年3月期 実績	2nd Stage 2022年3月期 実績	増減	2nd Stage 2022年3月期 目標	目標との差
売上高	182,962	223,377	40,415	225,000	△1,622
海外市場	19,241	72,116	52,875	52,000	20,116
国内市場	163,721	151,261	△12,459	173,000	△21,740
公共・商業建築分野	21,158	22,485	1,327	31,200	△8,714
住宅リフォーム市場	28,429	32,533	4,105	37,600	△5,066
営業利益	5,733	17,361	11,628	12,000	5,361
営業利益率	3.1%	7.8%	4.6pt	5.3%	2.4pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,402	7,872	3,470	7,000	872

## II. 経営基盤の強化

		1st Stage 2019年3月期 実績	2nd Stage 2022年3月期 実績	増減	2nd Stage 2022年3月期 目標	目標との差
効率性	ROE	7.8%	10.9%	3.1pt	10%	0.9pt
	ROA	4.5%	10.5%	6.0pt	7%	3.5pt
健全性	自己資本比率	36.8%	41.7%	4.9pt	40%	1.7pt
株主還元	配当性向	42.4%	33.1%	△9.3pt	30%以上	3.1pt

(今後の見通し及び2023年3月期の業績予想)

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、地政学リスクの増大に伴う資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、金融資本市場の変動など、極めて不確実性の高い状況が続くことが見込まれています。特に石化製品や木質原料などの原材料価格、エネルギーコスト、海運コストの高騰が想定されていることから、より一層の合理化・コストダウンに努めるとともに、自助努力で吸収しきれない部分につきましては、売価への転嫁を進めてまいります。

国内市場におきましては、衛生対策や音環境の向上などコロナ禍のニューノーマルに対応した新製品投入やTOTO(株)、YKK AP(株)との3社アライアンスによるオンライン大規模フェアの開催などにより、提案力の強化を図ってまいります。

海外市場におきましては、世界的に木材製品の需給が引き締まる中、家具・建材用途での需要増や南洋材合板の調達難に伴う代替需要増により、MDFに対する引き合いが強まっています。これらの状況に対しまして、グループ4工場での収益性向上に向けた事業構造改革の推進に努めてまいります。

また、米国におきましては、中長期的には人口増やストック住宅の不足を背景とした底堅い住宅需要が見込まれるものの、物価上昇や金利上昇による需要への影響が懸念されるとともに、木材製品の市況価格が調整局面に入ることが想定されます。これらの状況に対し、グループ連携強化によるLVLの安定供給と高付加価値製品の拡販に努めてまいります。

これらの見通しの下、2023年3月期の業績予想は、売上高2,320億円、営業利益125億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益58億円としております。

(中期経営計画『G P 2 5 3rd Stage』(2022-2025年度)の発表時期)

2023年3月期からの4ヵ年の中期経営計画『G P 2 5 3rd Stage』(2022-2025年度)につきましては、上記のとおり極めて不確実性の高い状況が続くことが見込まれていることから、現在、計画の再精査を実施しております。これら再精査後の結果を踏まえ、取締役会決議を経て、2022年6月下旬を目途に発表させていただく予定です。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の資本政策は、自己資本当期純利益率(ROE)を重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図ることを基本としております。

株主還元につきましては、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としております。自己株式の取得につきましては、資本の状況、市場環境等を考慮した上で、総合的に判断してまいります。

株主資本につきましては、中長期的な成長と、それを支える強固な経営基盤の確立のために、生産・販売・施工体制の整備・強化や新規事業・海外事業の展開などに有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、実施済みの中間配当1株当たり45円00銭に加え、期末配当は1株当たり55円00銭を予定しております。この結果、年間の配当金は1株当たり100円00銭となり、配当性向は33.1%となる見込みです。次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当ともに1株当たり40円00銭、年間で80円00銭を予想しております。配当性向は35.9%となる見込みです。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業(株)）、子会社25社及び関連会社1社（2022年3月31日現在）により構成されており、木質内装建材、住宅機器、畳おもて、MDF、北米素材事業（単板、構造用LVL）等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### (1) 建材事業

#### （木質内装建材）

当社が製造販売するほか、(株)ダイフィット、(株)ダイウッド及びセトウチ化工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。また、(株)テーオーフローリングが製造販売しております。

#### （住宅機器）

当社が製造販売するほか、富山住機(株)が製造し、当社が仕入販売しております。また、大建工業（寧波）有限公司製品については大建工業（寧波）有限公司及び大建阿美昵体（上海）商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。PT. DAIKEN DHARMA INDONESIAは、インドネシア市場での製造販売を行っております。

### (2) 素材事業

#### （インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト）

当社が製造販売しております。

#### （畳おもて）

(株)ダイタック及び会津大建加工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

#### （MDF）

DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SOUTHLAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及びDAIKEN MIRI SDN. BHD. が製造し、当社が仕入販売しております。

#### （北米素材事業）

CIPA Lumber Co. Ltd. は単板を製造販売しております。また、PACIFIC WOODTECH CORPORATIONは構造用LVL及びWood I-Joistを製造販売しております。

#### （素材その他）

日南大建(株)はLVL用単板加工業、エコテクノ(株)は木質廃材加工業を営んでおります。

### (3) エンジニアリング事業

#### （内装工事）

ビル・マンション・店舗・文教施設等の内装工事をダイケンエンジニアリング(株)、鉦工産業(株)、三恵(株)及び(株)テーオーフローリングが請負っております。

#### （住宅事業）

(株)スマイルアップ及び(株)リフォームキューは、当社グループ製品を使用した住宅のリフォーム工事及び修繕を行っております。また、(株)パックシステムは、当社グループ製品を使用したマンションリノベーション事業を行っております。

なお、ダイケンホーム&サービス(株)については解散決議を行い、清算手続き中であります。

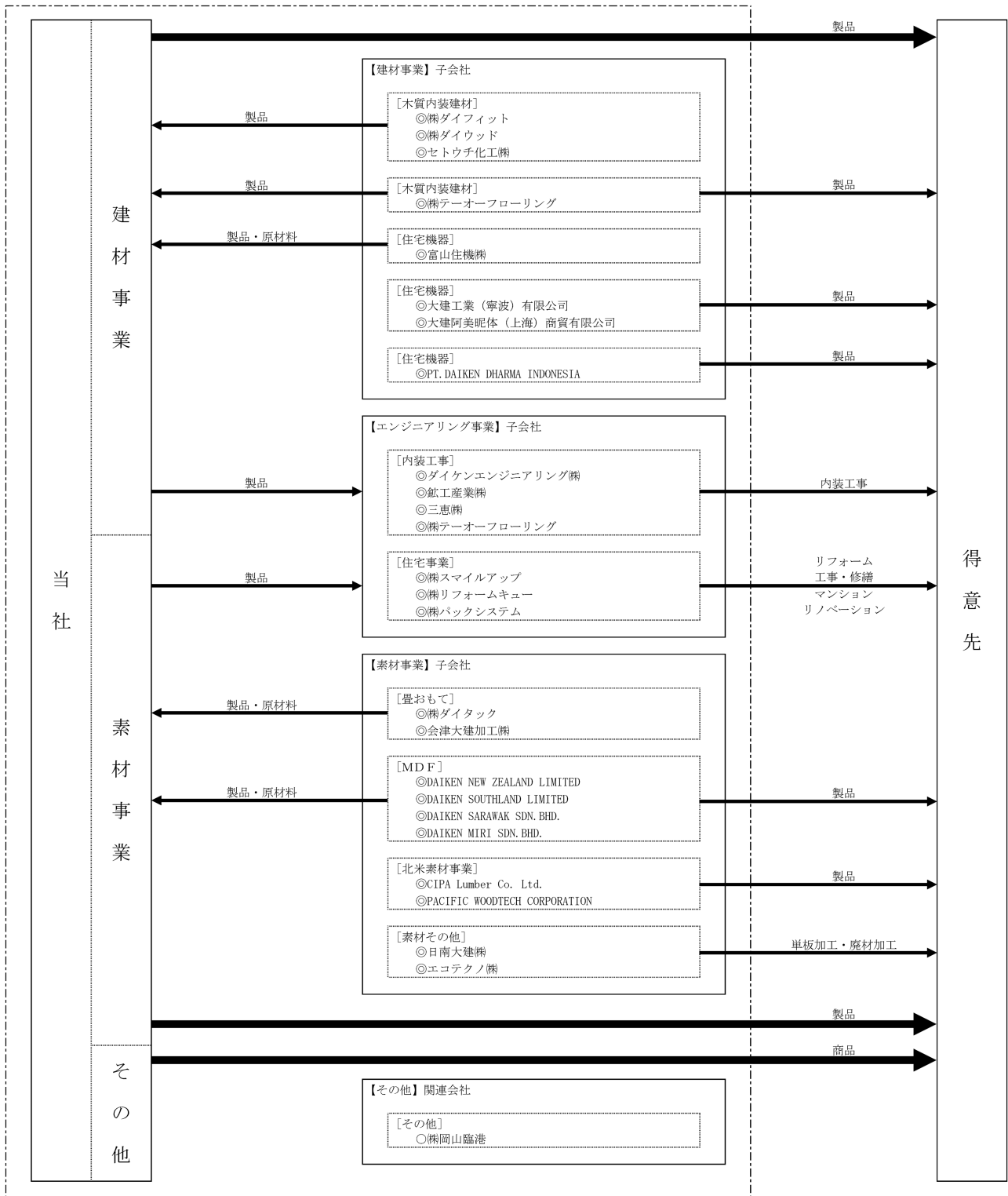
### (4) その他

#### （その他）

当社が合板等の商品の仕入販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社  
○印 持分法適用の関連会社

(注) ①ダイケンホーム&サービス(株)については解散決議を行い、清算手続き中であります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の可能性も現在のところ生じておりません。また、国内同業他社の多くは日本基準を採用していることから、比較可能性を確保するためにも当社グループは、日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,433	22,881
受取手形及び売掛金	30,233	—
受取手形	—	1,161
電子記録債権	8,221	9,077
売掛金	—	28,655
契約資産	—	1,423
商品及び製品	16,073	20,212
仕掛品	4,056	3,072
原材料及び貯蔵品	9,396	11,203
その他	2,460	4,729
貸倒引当金	△127	△132
流動資産合計	87,748	102,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,313	11,970
機械装置及び運搬具(純額)	19,992	19,166
土地	14,923	14,310
リース資産(純額)	5	—
建設仮勘定	873	1,292
その他(純額)	2,806	2,712
有形固定資産合計	50,915	49,451
無形固定資産		
のれん	12,946	12,415
ソフトウェア	1,314	1,165
その他	741	1,391
無形固定資産合計	15,002	14,972
投資その他の資産		
投資有価証券	14,285	11,719
退職給付に係る資産	2,350	2,529
繰延税金資産	822	1,033
その他	1,444	1,414
貸倒引当金	△66	△42
投資その他の資産合計	18,835	16,654
固定資産合計	84,752	81,077
繰延資産		
社債発行費	51	27
繰延資産合計	51	27
資産合計	172,553	183,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,876	20,672
電子記録債務	6,559	6,978
短期借入金	9,889	5,983
1年内償還予定の社債	—	8,000
1年内返済予定の長期借入金	3,358	2,860
リース債務	127	110
未払金	18,371	19,434
未払法人税等	1,597	1,325
未払消費税等	794	116
賞与引当金	2,490	2,723
製品保証引当金	345	282
訴訟損失引当金	27	27
その他	5,518	5,764
流動負債合計	65,956	74,280
固定負債		
社債	13,000	5,000
長期借入金	8,950	6,360
リース債務	183	184
繰延税金負債	2,630	1,627
製品保証引当金	745	691
退職給付に係る負債	3,582	3,573
訴訟損失引当金	272	358
負ののれん	16	13
その他	444	738
固定負債合計	29,825	18,547
負債合計	95,781	92,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	13,948	13,958
利益剰余金	33,009	38,501
自己株式	△1,381	△1,364
株主資本合計	60,877	66,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,086	3,924
繰延ヘッジ損益	265	459
為替換算調整勘定	793	4,380
退職給付に係る調整累計額	1,019	1,327
その他の包括利益累計額合計	7,165	10,091
非支配株主持分	8,728	14,075
純資産合計	76,771	90,563
負債純資産合計	172,553	183,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	199,210	223,377
売上原価	148,328	160,210
売上総利益	50,881	63,167
販売費及び一般管理費	42,102	45,805
営業利益	8,779	17,361
営業外収益		
受取利息	37	62
受取配当金	450	348
受取賃貸料	156	99
助成金収入	198	31
生命保険配当金	41	41
負ののれん償却額	3	2
持分法による投資利益	44	46
為替差益	63	46
排出権収入	156	512
雑収入	540	470
営業外収益合計	1,693	1,661
営業外費用		
支払利息	262	203
売上割引	125	—
売上債権売却損	14	8
雑支出	135	86
営業外費用合計	537	298
経常利益	9,935	18,725
特別利益		
固定資産売却益	390	12
投資有価証券売却益	1,110	1,190
国庫補助金	119	—
その他	2	—
特別利益合計	1,623	1,203
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	107	110
固定資産圧縮損	119	—
減損損失	—	1,232
投資有価証券売却損	119	—
子会社株式売却損	20	—
訴訟損失引当金繰入額	153	177
災害による損失	65	133
その他	3	9
特別損失合計	588	1,664
税金等調整前当期純利益	10,970	18,264
法人税、住民税及び事業税	3,794	6,079
法人税等調整額	△107	△891
法人税等合計	3,687	5,188
当期純利益	7,283	13,076
非支配株主に帰属する当期純利益	1,662	5,203
親会社株主に帰属する当期純利益	5,620	7,872

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,283	13,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,175	△1,162
繰延ヘッジ損益	755	186
為替換算調整勘定	4,909	4,708
退職給付に係る調整額	1,269	315
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	9,110	4,047
包括利益	16,393	17,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,067	10,798
非支配株主に係る包括利益	2,326	6,325

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,300	14,080	29,081	△1,403	57,059
当期変動額					
剰余金の配当			△1,692		△1,692
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,620		5,620
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		22	29
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△139			△139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△131	3,928	22	3,818
当期末残高	15,300	13,948	33,009	△1,381	60,877

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,912	△443	△3,493	△256	△1,281	7,197	62,975
当期変動額							
剰余金の配当							△1,692
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,620
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							29
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,174	709	4,287	1,275	8,446	1,531	9,978
当期変動額合計	2,174	709	4,287	1,275	8,446	1,531	13,796
当期末残高	5,086	265	793	1,019	7,165	8,728	76,771



当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,300	13,948	33,009	△1,381	60,877
会計方針の変更による累積的影響額			△167		△167
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,300	13,948	32,842	△1,381	60,710
当期変動額					
剰余金の配当			△2,214		△2,214
親会社株主に帰属する当期純利益			7,872		7,872
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		17	27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	9	5,658	17	5,685
当期末残高	15,300	13,958	38,501	△1,364	66,395

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,086	265	793	1,019	7,165	8,728	76,771
会計方針の変更による累積的影響額							△167
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,086	265	793	1,019	7,165	8,728	76,604
当期変動額							
剰余金の配当							△2,214
親会社株主に帰属する当期純利益							7,872
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,162	193	3,587	307	2,925	5,347	8,273
当期変動額合計	△1,162	193	3,587	307	2,925	5,347	13,958
当期末残高	3,924	459	4,380	1,327	10,091	14,075	90,563

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,970	18,264
減価償却費	5,563	5,546
減損損失	—	1,232
社債発行費償却	39	24
固定資産除却損	107	110
固定資産売却損益(△は益)	△390	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	△990	△1,190
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
のれん償却額	1,544	1,686
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	81	203
製品保証引当金の増減額(△は減少)	84	△118
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,426	△189
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	130	86
受取利息及び受取配当金	△488	△410
支払利息	262	203
為替差損益(△は益)	52	△81
持分法による投資損益(△は益)	△44	△46
売上債権の増減額(△は増加)	2,537	△1,601
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,642	△4,650
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,190	3,926
未収消費税等の増減額(△は増加)	70	△251
未払消費税等の増減額(△は減少)	△353	△677
その他	2,939	962
小計	15,866	23,000
利息及び配当金の受取額	488	410
利息の支払額	△262	△204
法人税等の支払額	△3,838	△6,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,254	16,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△5,038
有形固定資産の取得による支出	△3,230	△2,803
有形固定資産の売却による収入	107	58
投資有価証券の取得による支出	△4	△25
投資有価証券の売却による収入	2,479	2,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△83	—
その他	△178	△853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△910</b>	<b>△6,636</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	781	△4,018
社債の償還による支出	△7,000	—
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,425	△3,363
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△167	△163
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,692	△2,214
非支配株主への配当金の支払額	△657	△977
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△207	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,369</b>	<b>△10,737</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	594	△25
現金及び現金同等物の期首残高	16,839	17,433
現金及び現金同等物の期末残高	17,433	17,407

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## ①有償支給取引に係る収益認識

従来、有償支給取引の処理方法については、対価と交換に原材料等の支給品を外部に譲渡した時に当該支給品の消滅を認識し、当該支給品の譲渡に係る収益を認識する方法によっておりましたが、当社が当該支給品を買い戻す義務を負っている場合は、当該支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅も認識しない方法に、当社が当該支給品を買い戻す義務を負っていない場合は、当該支給品の消滅を認識し、当該支給品の譲渡に係る収益は認識しない方法に変更しております。

## ②工事契約に係る収益認識

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる工事については、一定の期間にわたり充足される履行義務について収益を認識し、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、投入原価に基づくインプット法によっております。

## ③変動対価に係る収益認識

従来、売上割引については営業外費用に計上しておりましたが、変動対価として売上高を減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は211百万円、売上原価は270百万円それぞれ増加し、営業利益は59百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は167百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「排出権収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた697百万円は、「排出権収入」156百万円、「雑収入」540百万円として組み替えております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、MDF、畳おもて、LVL等の製造販売を行う「素材事業」、木質内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「建材事業」、ビル・マンション・店舗・文教施設等の内装工事、住宅のリフォーム工事及び修繕、マンションリノベーション事業を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の「素材事業」の売上高及びセグメント利益がそれぞれ27百万円減少し、「建材事業」の売上高及びセグメント利益がそれぞれ99百万円減少し、「エンジニアリング事業」の売上高が341百万円、セグメント利益が76百万円それぞれ増加し、「その他」の売上高が2百万円、セグメント利益が8百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,692	88,697	20,542	189,933	9,277	199,210	—	199,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,170	1,004	893	6,068	—	6,068	△6,068	—
計	84,863	89,701	21,436	196,001	9,277	205,279	△6,068	199,210
セグメント利益	3,732	4,076	508	8,317	461	8,779	—	8,779
セグメント資産	89,914	70,900	8,837	169,652	2,900	172,553	—	172,553
その他の項目								
減価償却費	3,730	1,815	18	5,563	—	5,563	—	5,563
のれんの償却額	1,493	△2	54	1,544	—	1,544	—	1,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	100,177	91,907	7,495	199,580	10,915	210,495	—	210,495
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	12,743	12,743	—	12,743	—	12,743
顧客との契約から生 じる収益	100,177	91,907	20,238	212,323	10,915	223,238	—	223,238
その他の収益	—	—	25	25	113	139	—	139
外部顧客への売上高	100,177	91,907	20,264	212,349	11,028	223,377	—	223,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,570	797	773	6,141	—	6,141	△6,141	—
計	104,747	92,704	21,037	218,490	11,028	229,518	△6,141	223,377
セグメント利益	12,958	2,680	952	16,590	770	17,361	—	17,361
セグメント資産	97,458	73,000	8,872	179,331	4,060	183,391	—	183,391
その他の項目								
減価償却費	3,795	1,730	20	5,546	—	5,546	—	5,546
のれんの償却額	1,655	△2	34	1,686	—	1,686	—	1,686

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,612.54円	2,935.31円
1株当たり当期純利益	215.83円	302.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,620	7,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	5,620	7,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,040	26,054

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表取締役の変動

(新任代表取締役候補)

代表取締役 常務執行役員 野村孝伸 (現 常務執行役員)

(退任予定代表取締役)

代表取締役 加藤智明

代表取締役 副社長執行役員 播磨哲男 (副社長執行役員は継続)

#### (2) その他の役員の変動

(新任取締役候補)

取締役 常務執行役員 永田武 (現 常務執行役員)

取締役 真木正寿 (現 伊藤忠商事㈱ 執行役員 住生活カンパニープレジデント)

(現職は継続)

(退任予定取締役)

取締役 関野博司

#### (3) 異動予定日

2022年6月24日